

四 半 期 報 告 書

(第102期第3四半期)

リオン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 橋 清 勝

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 山 谷 広 典

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 経理部長 山 谷 広 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	16,123,135	16,977,808	22,635,697
経常利益 (千円)	2,233,929	2,074,019	3,212,091
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,537,036	1,290,723	2,229,464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,355,862	1,215,273	2,075,913
純資産額 (千円)	24,569,050	25,962,385	25,289,038
総資産額 (千円)	31,520,788	33,473,547	33,157,137
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	125.07	104.96	181.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.9	77.6	76.3

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.46	55.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（環境機器事業）

当第3四半期連結会計期間において、株式取得により、Norsonic ASを連結子会社にしております。

この結果、2022年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による各種制限が緩和される中で景気回復に向けた動きへの期待が高まっておりますが、相次ぐ変異株の出現による感染再拡大のほか、世界的な原材料価格の高騰及びロシア・ウクライナ情勢によって加速したエネルギー価格の高騰に加え、急激な為替相場の変動等により先行きは不透明な状況で推移しております。

このような中、当社グループの業績につきましては、微粒子計測器事業の販売が好調に推移したことなどから、前年同四半期と比べて増収となりました。一方、利益面については、部材価格の高騰や環境機器事業において期間費用が増加したことなどにより減益となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益については、国分寺市本社敷地内にある厚生棟の建て替えに伴い、既存建屋を解体するための費用等を特別損失に計上していることから、一時的に減益幅が増加しております。

[医療機器事業]

補聴器では、新型コロナウイルス感染症が拡大した期間においては補聴器販売店への来店者数が伸び悩みましたが、行動制限が緩和されたことにより、全体としては来店者数が緩やかな回復基調にあるため、増収となりました。医用検査機器では、健診用オージオメータや大型の聴力検査室の販売が堅調に推移したことなどにより、前年同四半期の売上高を上回り、医療機器事業全体では増収増益となりました。

[環境機器事業]

国内市場においては、工事現場等で使用される騒音計や振動計の販売が、好調であった前期からの反動により減少したものの、海外市場における販売が好調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。一方、利益面においては、販売活動費用や新製品開発費用が大きく増加したことに加え、部材不足により調達価格が高騰している影響を受けて減益となりました。

[微粒子計測器事業]

世界的な半導体不足が長期化する中で、活発な設備投資が継続していることから、半導体製造工場で使用される液中微粒子計の販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、旺盛な需要に対応するために設備等の生産体制を強化したことや、部材の調達価格が高騰している影響により生産コストが上昇し、営業利益は前年同四半期並みとなりました。

当第3四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	16,123	16,977	854	5.3
医療機器事業	8,764	8,946	182	2.1
環境機器事業	3,046	3,203	156	5.1
微粒子計測器事業	4,312	4,827	515	12.0
営業利益	2,172	1,949	△223	△10.3
医療機器事業	712	751	39	5.6
環境機器事業	319	57	△262	△82.1
微粒子計測器事業	1,141	1,140	△0	△0.1
経常利益	2,233	2,074	△159	△7.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,537	1,290	△246	△16.0

(2) 財政状態

(資産)

資産の部は、前連結会計年度末に比べて316百万円増加し、33,473百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少2,972百万円があった一方で、棚卸資産の増加1,287百万円、有形固定資産の増加729百万円、のれんの増加1,026百万円があったことによるものであります。

(負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて356百万円減少し、7,511百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加424百万円があった一方で、未払法人税等の減少728百万円、賞与引当金の減少562百万円があったことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて673百万円増加し、25,962百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加725百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,325百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,319,100	12,319,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	12,319,100	12,319,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	12,319,100	—	2,043,594	—	2,467,093

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,294,200	122,942	—
単元未満株式	普通株式 7,600	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,319,100	—	—
総株主の議決権	—	122,942	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,300	—	17,300	0.14
計	—	17,300	—	17,300	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期会計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,719,284	4,746,668
受取手形及び売掛金	5,469,451	※ 4,531,470
電子記録債権	1,636,348	※ 1,964,458
棚卸資産	5,217,769	6,504,944
その他	287,290	721,097
貸倒引当金	△1,480	△1,448
流動資産合計	20,328,664	18,467,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,094,736	2,049,978
土地	5,967,194	5,967,194
その他（純額）	1,369,136	2,143,499
有形固定資産合計	9,431,067	10,160,672
無形固定資産		
のれん	11,043	1,037,500
その他	1,038,792	1,436,785
無形固定資産合計	1,049,836	2,474,286
投資その他の資産		
その他	2,352,770	2,375,699
貸倒引当金	△5,200	△4,300
投資その他の資産合計	2,347,570	2,371,399
固定資産合計	12,828,473	15,006,357
資産合計	33,157,137	33,473,547
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,588	※ 2,391,219
未払法人税等	804,662	75,696
未払費用	288,696	489,450
賞与引当金	1,065,804	503,058
製品保証引当金	189,361	210,640
その他	260,509	520,497
流動負債合計	4,575,623	4,190,562
固定負債		
退職給付に係る負債	1,590,018	1,625,711
その他	1,702,457	1,694,888
固定負債合計	3,292,475	3,320,600
負債合計	7,868,099	7,511,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,031,684	2,043,594
資本剰余金	2,455,183	2,467,093
利益剰余金	17,068,102	17,793,175
自己株式	△10,582	△10,679
株主資本合計	21,544,387	22,293,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539,183	528,589
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
為替換算調整勘定	—	△89,057
退職給付に係る調整累計額	△71,600	△47,398
その他の包括利益累計額合計	3,744,651	3,669,201
純資産合計	25,289,038	25,962,385
負債純資産合計	33,157,137	33,473,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	16,123,135	16,977,808
売上原価	7,837,270	8,601,854
売上総利益	8,285,864	8,375,954
販売費及び一般管理費	6,112,919	6,426,528
営業利益	2,172,944	1,949,425
営業外収益		
受取利息	3,357	3,241
受取配当金	17,272	22,721
為替差益	20,863	80,790
受取家賃	33,866	33,823
その他	16,417	13,589
営業外収益合計	91,776	154,166
営業外費用		
支払利息	1,418	1,528
支払手数料	26,926	25,845
その他	2,446	2,198
営業外費用合計	30,791	29,572
経常利益	2,233,929	2,074,019
特別利益		
投資有価証券売却益	—	55,686
特別利益合計	—	55,686
特別損失		
固定資産除却損	28,087	32,609
建物解体費用	—	203,552
埋蔵文化財発掘調査費	—	49,800
特別損失合計	28,087	285,961
税金等調整前四半期純利益	2,205,841	1,843,744
法人税、住民税及び事業税	601,389	426,650
法人税等調整額	67,415	126,369
法人税等合計	668,805	553,020
四半期純利益	1,537,036	1,290,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,537,036	1,290,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,537,036	1,290,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,708	△10,594
為替換算調整勘定	—	△89,057
退職給付に係る調整額	△117,465	24,201
その他の包括利益合計	△181,174	△75,450
四半期包括利益	1,355,862	1,215,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,355,862	1,215,273
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2022年11月7日付でNorsonic ASの全株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年9月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2022年9月14日開催の取締役会において、完全子会社であるリオンテクノ株式会社を存続会社とし、当社の完全子会社であるリオン金属工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、当該吸収合併を2023年1月1日に実施いたしました。

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	リオンテクノ株式会社
事業の内容	補聴器の製造及びサービス
被結合企業の名称	リオン金属工業株式会社
事業の内容	補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器の製造

(2) 企業結合日

2023年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

リオンテクノ株式会社を存続会社、リオン金属工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

リオンテクノ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社製品の製造を行う両社の統合により、当社グループの事業運営の効率化を図ることを目的としております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	—	56,775千円
電子記録債権	—	135,452千円
支払手形	—	12,379千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	507,496千円	527,705千円
のれんの償却額	7,432千円	8,282千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	258,008	21	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年10月20日 取締役会	普通株式	270,419	22	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	282,710	23	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月21日 取締役会	普通株式	282,939	23	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Norsonic AS
事業の内容 音響・振動の測定及び環境モニタリングに関連する機器・システムの開発、製造、販売

②企業結合を行う主な理由

I. グローバルシェアの拡大

ノルソニック社はノルウェーに本社を構え、欧米の政府機関・大学を中心とした環境計測市場をはじめとして国内外の建築音響市場等に多くのユーザーを持つ企業です。騒音計等の音響計測器の開発・製造等において当社と並ぶ世界有数のメーカーであり、欧州地域においてトップクラスのシェアを保持しております。それらの市場を獲得することで、計測器ビジネスが特に盛んなドイツ市場を中心として、当社グループのグローバルシェア拡大が可能となります。

II. 環境モニタリングシステムにおける新サービスの獲得

音響計測に関する市場において、建設工事現場や工場、道路等の騒音や振動を遠隔で監視し、クラウド上にこれらのデータを保管し顧客に提供する環境モニタリングシステムが欧米を中心に主流になりつつあります。ノルソニック社の環境モニタリングシステム「NorCloud」は、そのような市場のニーズに合致する強力な製品であり、欧州市場にて既に幅広いユーザーを顧客としております。大きな成長が見込まれる当該サービスの獲得により、今後のさらなる成長につなげることが可能となります。

III. 高いシナジー効果の創出

ノルソニック社の製品、関連技術及び販売網が当社グループと一体になることで、高付加価値製品の開発や市場シェアの拡大に大きな効果をもたらすものと考えております。当社グループとのシナジーを生み出し、市場に前例のない製品やサービスの開発に注力してまいります。

③企業結合日

2022年11月7日（みなし取得日 2022年9月30日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2022年9月30日としており、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 (単位:NOK=ノルウェークローネ)

取得の対価	現金	121,996千NOK	1,743,322千円
取得原価		121,996千NOK	1,743,322千円

※当該取得対価に加えて、業績の達成金額に応じて条件付対価（以下、アーンアウト対価）を株式取得の相手先に支払う合意がなされています。アーンアウト対価は株式取得の相手方に追加的に支払われる対価であり、ノルソニック社の利益額が一定の金額を超えた場合、0～6,000千NOKの範囲内で支払われます。アーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減するとともに、ノルソニック社に対するインセンティブ効果が得られることとなります。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 110,463千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,034,739千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

③ 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,764,512	3,046,473	4,312,149	16,123,135	—	16,123,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,764,512	3,046,473	4,312,149	16,123,135	—	16,123,135
セグメント利益	712,053	319,603	1,141,287	2,172,944	—	2,172,944

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,946,819	3,203,141	4,827,847	16,977,808	—	16,977,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,946,819	3,203,141	4,827,847	16,977,808	—	16,977,808
セグメント利益	751,657	57,345	1,140,422	1,949,425	—	1,949,425

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Norsonic ASの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「環境機器事業」セグメントにおいて1,034,739千円のものれんが発生しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器事業	
国内売上高	8,681,394	2,342,896	1,869,318	12,893,609
海外売上高	83,118	703,576	2,442,831	3,229,525
顧客との契約から生じる収益	8,764,512	3,046,473	4,312,149	16,123,135
外部顧客への売上高	8,764,512	3,046,473	4,312,149	16,123,135

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器事業	
国内売上高	8,813,943	2,388,451	2,257,051	13,459,446
海外売上高	132,875	814,689	2,570,796	3,518,362
顧客との契約から生じる収益	8,946,819	3,203,141	4,827,847	16,977,808
外部顧客への売上高	8,946,819	3,203,141	4,827,847	16,977,808

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	125円07銭	104円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,537,036	1,290,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,537,036	1,290,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,289	12,297

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第102期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年10月21日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	282,939千円
② 1株当たりの金額	23円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

リオン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 小此木 雅 博

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 島 村 哲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。